

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)
1	子育て応援商品券支給事業	小中学校の臨時休校等により家庭での昼食代をはじめとした家計負担が増加している状況を踏まえ、子育て世帯の家計負担の軽減と子どもの健やかな成長を支えるための支援	R2.6	R3.3	50,599	42,506	市内の0歳～中学生の児童がいる児童手当(本則給付)受給世帯(2,763世帯・4,867人)に対して、子育て応援商品券(1万円/人)を交付した。	市内の店舗で利用できる商品券を交付することで、新型コロナウイルス感染症による家計負担の増加及び停滞している地域消費に対し、子育て世帯の生活支援並びに地域経済の活性化を図ることができた。
2	小中学校要・準要保護者 学援助事業	小中学校の臨時休校により昼食代等の家計負担が増加している状況を踏まえ、本来学校給食が現物給付される就学援助の要保護者及び準要保護者に対して、給食費相当額を支援	R2.6	R3.3	4,386	4,100	就学援助の要保護者及び準要保護者(410人)に対して、支援金(1万円)を給付した。	本来学校給食費が現物給付される要保護者及び準要保護者に対して給食費相当額として昼食代を支給することにより、小中学校の臨時休校による昼食代等の家計負担を軽減することができた。
3	奨学生等生活支援金給付事業	家計が急変した大学・専修学校等に在学する奨学生等に対して、生活支援金を給付	R2.6	R3.3	2,750	2,750	生計維持者等の収入が2割以上減少した、市在住等の奨学生等に対して、生活支援金(5万円/人)を給付した。(申請人数:55人)	生活支援金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した奨学生の家庭に対し、生活支援を行うことができた。
4	休業要請事業者経営継続支援事業	県の休業要請等に応じて、緊急事態措置期間中、継続して対象施設を休業した、下記に該当する中小事業者に対し、事業継続に必要な支援金を支給 ①県内に事業所を置く中小法人・個人事業主(R2.3.1以前に創業) ②R2年4月又は5月の売上が前年同月対比で50%以上減少	R2.4	R3.3	23,100	23,100	緊急事態宣言の発出に伴い、県が要請した休業等要請に基づき、休業の要請・協力依頼に応じた飲食店・遊興施設等の対象事業者に支援金を支給した。 ・中小法人40件 個人事業主138件 合計178件 ・市負担額23,100千円は、総支給額の1/3(県負担2/3)	市内事業者へのアンケート(R2.12実施)では、活用事業者のうち効果大・効果普通がともに35%を占め、あわせて70%の事業者から効果があったとの回答があり、初めての緊急事態宣言時の人流の抑制に非常に大きな効果があったと考えている。
5	中小事業者事業継続応援事業	国の持続化給付金の対象外となる、市内に事業所を置く中小事業者(R2.4～6月のいずれかの月の売上が前年同月対比で20%以上50%未満減少)の事業継続を支援	R2.6	R3.3	33,300	33,300	前年同月対比で20%以上50%未満の割合で売上が減少した市内に事業所を置く中小事業者に対し、事業継続に係る支援金を支給した。 ・中小事業者(20万円×52者) ・小規模事業者(10万円×227者) ・事務費(通信運搬料等)20万円	市内事業者へのアンケート(R2.12実施)では、持続化給付金の対象外となる全事業者の16.4%が活用しており、半数の50.6%から効果があったとの回答があった。持続化給付金と比較して支援額は少額になるが、売上減少の直接支援として一定の効果があったと考えている。
6	飲食サービス事業者等緊急支援事業	外出自粛要請等により影響を受けた飲食サービス事業者を支援するため、関係団体による取組(テイクアウトの促進、飲食応援券の発行等による消費喚起)に助成	R2.6	R3.3	8,863	8,863	商業連合会、観光協会、西脇多可料飲組合に対して、次のような取組に係る支援を実施した。 ・テイクアウト・宅配等に対応する飲食店等の情報発信に係る経費(30万円×2団体) ・飲食と宅配事業の連携・利用促進(500円×176件) ・地域食材を活用したテイクアウト料理の考案・提供支援(食材助成等200万円 事務費10万円) ・飲食応援券の発行に係る助成(500円×10,197枚 事務費976,500円)	・テイクアウト・宅配等に参加する飲食店が40店となり、参加店からは外食の自粛による売上が減少する中、減少緩和につながったとの声が多く聞かれた。 ・地域食材を活用したテイクアウト料理の考案では、1万食を販売し、消費効果額は約45日間で1,000万円となった。 ・飲食応援券では、2か月間でクーポン使用額の2倍となる約1,020万円の消費効果があった。
7	中小企業事業資金等信用保証料補給事業	令和2年9月までに県融資制度の融資を受けた市内の中小企業者(市内に主たる事業所を有し、引き続き1年以上同一事業を営んでいる中小企業・小規模事業者)に対し、信用保証料の全額(上限100万円)を補助し、円滑な資金繰りを支援	R2.5	R3.3	16,280	16,280	次の県融資制度を利用した市内の中小企業者を支援した(申請社数34件)。 ・経営安定化資金(経営円滑化貸付 新型コロナウイルス対策貸付) ・借換資金(借換等貸付 新型コロナウイルス対策) ・経営活性化資金(新型コロナウイルス対策)	国による無利子・無担保融資の実施までのつなぎとして実施したが、対象事業者は合計5億350万円の融資を受けことができ、急激な事業資金の減少に対応した資金調達を実現することができた。
8	北播磨特産品支援事業	北播磨広域定住自立圏を形成する3市1町が連携し、圏内特産農産物等の消費拡大のため、住民が割安で農産物等を購入できる商品券(プレミアム率100%)を発行	R2.5	R3.3	8,338	8,338	北播磨広域定住自立圏(西脇市・加西市・加東市・多可町)の圏域住民に対し、農産物等が購入できる商品券(プレミアム率100%)を発行した。 ・圏域内発行枚数(6万枚×1,000円) ・市内発行枚数(16,720枚×1,000円)	市内での商品券使用率が71%に達し、市内で4,284万円、圏域内で5,965万円の経済効果があった。圏域内の特産農産物の消費が促進されたことにより、生産者支援及び生産意欲の向上につながる一定の効果があった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)
9	商業活性化支援事業 (「へその街にしわき共通 商品券」発行事業)	市内の商業施設で使用できる「へその街にしわき共通 商品券」の流通促進を図るため、小型店での換金と販 売促進に係る経費の一部を支援し、市内の消費喚起 と売上拡大を支援	R2.6	R3.2	2,400	2,400	実施団体「西脇市商業連合会」に補助金を支給した。 ・換金割増金(額面の10%)1,680千円及び発行団体事務経費 (広告宣伝費等)720千円	前年度に比較して、共通商品券の利用者数が310.7%の大 幅増となり、換金割増金の支給対象となる中小店舗での利 用割合が、前年度の13.9%から30.1%に倍増したことから、 コロナによる売上減少の影響が特に大きい事業者の売上減 少の緩和につながったと考えられる。
10	商店街お買い物券・ポイ ントシール事業(県市協 調)	市内商店街の店舗の利用促進と消費喚起を図るた め、兵庫県と協調し、商店街が実施するポイントシ ール発行事業を支援	R2.6	R2.12	29,807	9,791	市内3商店街(西脇しばざくら通り商店会協同組合・協同組 合西脇商連・自遊空間さらら)に補助金を支給した。 ・500円につき1枚のシールを発行。10枚のシール(5,000円 分消費)で1,000円相当のお買物券となるクーポンを発行(プ レミアム20%)	ポイント還元額等から見込まれる消費効果額は1億5,500万 円となっており、対象事業者へのアンケート(R2.12実施)でも 79%が効果があったと回答しており、事業者の売上減少の 緩和と市民の消費生活の支援に大きく貢献したと考えられ る。
11	商業活性化支援事業 (「西脇エールプレミアム 商品券」発行事業)	市内での消費の促進と下支えを目的に販売するプレ ミアム付き商品券の発行と関連協賛イベント(抽選会) の開催を支援	R2.9	R3.4 以降	135,930	135,000	実施団体(西脇商工会議所)に補助金を支給した。 ・プレミアム率30%の地域商品券を発行(13千円(プレミアム 含む)×34,862セット) ・地域商品券の固有番号を活用した抽選会の実施、地域商 品・製品の贈呈(※抽選会関連事業は一部繰越)	換金額と抽選会での地域商品買上額等から見込まれる消費 効果額は4億7,800万円となっており、対象事業者へのアン ケート(R2.12実施)でも80.1%が効果があったと回答して おり、事業者の売上減少の緩和と市民の消費生活の支援に大 きく貢献したと考えられる。
13	就労支援事業(職業訓練 センター)	新型コロナウイルス感染症の影響による就労環境の 変化を踏まえ、職業訓練センターが実施する訓練事 業等の受講環境の整備に必要な経費を支援	R2.9	R3.3	4,800	4,800	実施団体(職業訓練法人北はりま職業訓練センター)に補助 金を支給した。 ・消毒液、空間除菌機・資材、アクリル板、換気器具、アクリ ルパネル、オンライン端末、映像機器等を整備	オンライン対応が可能な受講環境の整備と感染防止対策用 品の充実により、従来の接触機会を70%以上削減するこ とができ、当該施設での感染者数を0人に抑えることがで きた。
14	西脇市水道事業会計繰 出・補助	住民及び事業者の経済的負担を軽減するため、水道 料金の基本料金・従量料金等を6か月分減免(総事業 費の約50%相当について、水道事業会計に繰り出し て実施)	R2.6	R2.12	190,600	190,600	水道料金の基本料金・従量料金等を6か月分(令和2年6月 ～11月検針分)を免除した。 ・一般家庭及び市内在住の個人事業者…基本料金及び従 量料金を全額免除 ・市外在住の個人事業者及びその他法人等…基本料金 のみ全額免除 ・官公庁は対象外	水道料金免除総額は、約3億7,200万円(税込)。 これにより、住民及び事業者の経済的負担の軽減に十分寄 与できた。
15	避難所感染予防対策事 業	避難所での感染防止対策、3密対策、換気の機能向 上対策を実施	R2.5	R3.3	30,652	27,752	災害時における避難環境の改善(避難所の感染防止対策) を図った。 ・衛生用品(マスク、消毒液、非接触体温計、オゾンガス発生 装置等)、ソーシャルディスタンス確保に係る物品(テント、 マット等)、避難者誘導・導線確保に係る物品(使い捨てエプ ロン、保護メガネ等)、避難所の情報通信手段の確保に係る 物品(情報機器、モバイル端末等) ・換気機能の向上(換気扇設置工事) ・避難所増設に係る経費(避難所用看板設置費)	避難所の密対策として指定避難所を3施設追加し、新型コロ ナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインの基準 の1人当たり占有面積6.6㎡において、407人の収容人数を 確保した。 また、避難所における感染防止対策設備の整備や衛生用 品、物資の充実を図り、安心して避難できる環境を整えた。
16	公共施設感染予防対策 事業(市役所)	市役所機能を継続させるため、窓口での感染防止対 策を実施	R2.7	R2.9	6,116	6,116	市役所等の行政機能を継続させるため、窓口での感染防止 対策を実施した。 ・アクリルパネル、加湿器、サーマルカメラ等を購入・配備	市役所等の施設において感染防止対策としての機能を発揮 し、施設内での感染者数を0人に抑えることができた。
17	公共施設感染予防対策 事業(社会教育施設)	社会教育施設の熱中症対策のため、ミストファンを設 置	R2.7	R2.8	4,257	4,257	社会教育施設(ベーシックホール、市民センター、日野体育 センター、黒田庄体育センター、天神池スポーツセンター)に 換気及び熱中症対策としてミストファンを設置した。	社会体育施設利用時の感染対策として機能を発揮し、施設 利用者からの感染は報告されていない。 また、熱中症対策として利用者から大変好評であり、利用時 の緊急搬送等もなかった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)
18	公共施設感染予防対策事業(市民会館)	感染防止対策のため、不特定多数が利用する市民会館にサーマルカメラを設置	R2.7	R2.9	1,022	1,022	西脇市民会館に同時に多数の体温測定が可能なサーマルカメラを配備。施設廃止後は市民交流施設で活用した。 ・サーマルカメラ、モニタリングシステム	施設利用時の感染対策として機能を発揮し、施設利用者からの感染は報告されていない。
19	乳幼児健康診査事業	乳幼児健診における感染を予防するため、衛生用品や健診物品等の購入、健診スタッフの増員を実施	R2.7	R3.3	998	998	乳幼児健診時の感染防止対策として、衛生用具等(使い捨て舌圧子、シーツ、消毒液、オゾン水生成器、体温計、消毒器ほか)を購入し、健診スタッフの増員を図った。	感染予防対策として、消毒液等の衛生用品等の購入やスタッフの充実、動線の改善を実施。接触機会の低減を図り、健診時における母子等の感染を防ぐことができた。
20	出産応援特別給付金事業	新型感染症の影響下で出生した児童の母やこれから出産予定の妊婦を支援	R2.7	R3.3	7,577	7,577	コロナ禍において、出生した児童の母や妊婦に対し、特別給付金5万円を給付(R2.7.14時点で住民基本台帳に記録されている方で、以下に該当する人:150人(児童又は胎児数:151人))した。 ・R2.4.28以降に出生又は出産予定であり、R2.6.30までに妊娠届出書を提出している者 ・R2.5.21において妊娠週数が4週以上の者	不安を感じながら過ごされている妊産婦の出産及び出産後の生活における精神的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。
21	学校保健特別対策事業費補助金	緊急事態宣言後の小中学校の再開に向けて、マスク、消毒液等の衛生用品を購入	R2.7	R3.3	1,002	502	市内の小中学校(小学校8校、中学校4校)で使用する衛生用品等を購入した。 ・消毒液、ペーパータオル、ビニール手袋など)	感染予防対策として、消毒液等の衛生用品やフェイスシールド等を購入した。その結果、児童生徒職員で若干名の感染者が確認されたものの、校内での感染拡大はなかった。
22	小学校情報教育機器整備事業(地方単独分)	GIGAスクール構想を推進するため、児童生徒1人につき1台の情報端末等を整備	R2.7	R2.12	30,053	30,053	児童生徒用のタブレット型パソコンを購入・配備(668台※国庫補助事業対象外相当分)した。学校内での活用のほか、自宅に持ち帰り、在宅学習でも活用した。	児童生徒全員分のタブレット型パソコンが整備されたことで、臨時休業や出席停止等に備えて、児童生徒の学習保障と学校との連絡手段を確保することができた。 令和3年1月には試行的に家庭への持ち帰りをし、接続テストを行った。
23	情報教育機器整備事業(小中学校教員)	GIGAスクール構想を推進するため、教員に対して指導者用情報端末を整備	R2.7	R2.12	6,164	6,164	指導者用のタブレット型パソコンを購入・配備(137台)した。端末の操作方法、授業活用方法などに関する研修等も実施した。	授業を担当する教員全員分のタブレット型パソコンが整備されたことで、臨時休業や出席停止等も見据えて、ICT機器を活用した授業を日常的に実施できるようになった。
24	小中学校情報教育機器整備事業(モバイルルータ)	情報機器を使用した在宅学習を支援するため、自宅にWi-Fiがない家庭を対象に貸与するモバイルルータを整備	R2.5	R2.6	852	852	モバイルルータを購入(国庫補助対象超過分)し、自宅にWi-Fiがない児童生徒を対象に貸与した。 ・モバイルルータ(補助超過分)4,733円×180台	令和2年度で64台貸与し、臨時休業や出席停止等に備えて、児童生徒の学習保障と学校との連絡手段を確保することができた。
25	小中学校情報教育機器整備事業(モバイルルータ通信費)	情報機器を使用した在宅学習を支援するため、要保護・準要保護児童生徒を対象にモバイルルータの通信費を給付	R2.7	R3.3	244	244	情報機器を使用した在宅学習を支援するため、要保護・準要保護児童生徒(22人)を対象にモバイルルータの通信費(2,000円/月)を給付した。	要保護者及び準要保護者のWi-Fi環境が整っていない家庭に貸与するモバイルルータの通信に係る費用の一部を給付することにより、全ての家庭においてICTの活用による家庭学習ができる環境を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)
26	学校保健特別対策事業費補助金	夏季休業の短縮による学校生活での熱中症を予防するとともに、感染拡大を防止しながら学校運営を継続するため、衛生用品や非接触体温計等を購入	R2.7	R3.3	27,752	13,876	<p>コロナ禍の学校運営の継続に向け、熱中症対策、感染拡大防止等に係る物品を購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生用品(消毒液、ペーパータオル、ビニール手袋、マスクほか)、非接触体温計の購入 ・パーティション、クールタオル、加湿空気清浄機 ・給食センター夏季運営時の熱中症対策(空調) ・夏季における学校の換気・熱中症対策に係る経費(ミストファンほか) ・冬季の換気に対応する暖房器具(石油ストーブほか) 	熱中症予防対策として、児童生徒へクールタオルの配布、各教室へサーキュレーター及び体育館へミストファンの設置等を行い、夏場の熱中症対策を講じることができた。また、給食センターの空調設備を設置することにより、夏場の厨房作業で体調不良を訴えるものがなかった。感染予防対策として、消毒液等の衛生用品、パーティション、保健室へ加湿空気清浄機の購入を行った結果、児童生徒職員で若干名の感染者が確認されたものの、校内での感染拡大はなかった。冬季において、石油ストーブ、ジェットヒーターを購入することにより、窓を開け換気をしながら授業を行うことができた。
27	小学校の通学時熱中症対策事業	夏季休業の短縮を踏まえ、登下校時の熱中症を予防するため、スクールバスを臨時で運行	R2.7	R2.8	3,658	3,658	<p>夏季における熱中症対策として、臨時スクールバスの運行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅から学校までの通学距離が2km以上の児童が対象 	自宅から学校までの通学距離が2km以上の児童に対してスクールバスを運行することにより、登下校時の熱中症を防ぐことができた。
28	情報化推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止とICTを活用した行政運営を推進するため、モバイルワークが可能な情報通信ネットワーク基盤を整備	R2.7	R3.3	22,448	20,725	<p>在宅・サテライト等で業務を可能とするため、タブレットPCと情報通信ネットワーク基盤を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットパソコン105台購入 ・セキュリティツール導入及びサーバ構築 ・モバイル端末閉域網の構築 	自宅やサテライトオフィスにて分散勤務を行ったことにより、職場での新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。(市職員に家族感染による陽性者が発生したが、市職員間のウイルス感染は防止できた。)また、モバイル通信環境を利用してワクチン接種会場や予約支援会場でスムーズな市民対応ができた。
29	西脇病院事業会計繰出補助	コロナ禍における西脇市立西脇病院の事業継続のため、補助金を支出	R2.4	R3.3	140,000	140,000	<p>西脇市立西脇病院に対して、新型コロナウイルス感染症の影響による年間収益の減少相当額の約2分の1を支援した。</p>	新型コロナウイルス感染症の影響による収益の減少分を補填したことにより、決算では純利益を確保でき、病院の事業継続に寄与した。
30	西脇病院事業会計繰出補助(オンライン資格確認)	西脇市立西脇病院において実施するオンライン資格確認制度への対応経費に対して補助金を支出	R2.12	R3.3	2,999	2,999	<p>マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認に対応するためのシステム改修費用(オンライン資格確認等関係補助金の対象経費超過分)を助成した。</p>	マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認に対応するためのシステム改修を行ったことにより、10月から健康保険の資格確認を行うことができるようになった。オンラインで確認できるため、環境改善及び接触機会の削減につながった。
31	路線バス維持確保対策事業	車内密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組む交通事業者に対し、補助金を交付	R2.12	R3.3	978	978	<p>車内の乗車密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組む市内路線バス事業者(神姫バス株式会社、神姫グリーンバス株式会社)に対し、補助金を交付した。(兵庫県補助事業に協調)</p>	コロナ禍においても、減便することなく路線バスの運行を継続することができた。また、減便なく運行することで一便当たりの乗車密度を軽減し、車内での新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。
32	自治会活動支援事業	コロナ禍における自治会活動を継続して実施できるよう、各自治会に自治会活動支援臨時給付金を支給	R2.12	R3.3	6,014	6,014	<ul style="list-style-type: none"> ・市内自治会(66自治会)に対し、感染症対策に必要な備品等の購入に係る経費を助成した。 ・空気清浄機、オンライン会議用機器、衛生用品ほか 	コロナ禍においても、必要となる自治会活動を継続して実施することができた。また、各地区の公民館等において効果的な感染防止対策を行い、施設内での感染を抑えることができた。
33	児童手当支給事業	接触機会の低減を図るため、児童手当現況届の届出を郵送化	R2.5	R3.3	234	234	<p>接触機会の低減を図るため、児童手当現況届の届出手続を郵送化した。(対象世帯数:2,387世帯)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・封筒、印刷代、通信運搬費等 	接触機会を90%削減できたことと見込んでおり、児童手当現況届出時での感染者を0人に抑えることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 臨時交付金	取組内容・実績	評価(成果・課題)
34	播州織マスク配布事業	コロナ禍での妊娠生活を支援するとともに、地場産業「播州織」の振興を図るため、播州織で制作したマスクや消毒液を配布	R2.5	R3.3	611	611	福祉作業所が制作した播州織マスクと消毒液を購入し、対象者に配布した。 ・配布対象者(母子健康手帳交付者:452人)	感染拡大初期において、マスクや消毒液などの供給が滞る中、妊婦に衛生資材や独自に制作したマスクを提供することで、妊婦の不安の軽減を図ることができた。
35	PCR検査実施事業(妊婦)	コロナ禍において、安心して出産に臨むことができるよう、市立西脇病院で出産する妊婦及びその家族を対象にPCR検査を実施	R2.12	R3.3	760	760	西脇市立西脇病院で出産する妊婦及びその家族を対象としたPCR検査を実施委託した。 ・12月以降に産する妊婦及びその家族(38人)が対象	出産に臨む妊婦とその家族に対してPCR検査を実施することで、妊婦等の安全・安心の確保を図るとともに、地域の拠点病院「西脇病院」での院内感染の防止が図れた。
36	学習環境整備事業(学校給食)	夏季の学校給食に対応するため、牛乳保冷庫を設置	R2.6	R3.3	2,630	2,630	夏季休業期間の短縮なども踏まえ、学校給食の牛乳等に係る保冷庫を整備した。 ・市内小中学校(小4台、中2台)	市内小中学校(小学校4台、中学校2台)に牛乳保冷庫を設置し、本来は夏季休業となる期間も学校給食の提供を行うことができた。
37	小中学校情報教育機器整備事業(フィルタリング)	児童生徒の健全な育成と情報端末の適正な利用を促進するため、児童生徒に配備する情報端末にフィルタリング機能を導入	R2.9	R3.3	1,619	1,619	児童生徒に1人1台配備する情報端末にフィルタリング機能を導入した。 ・フィルタリングライセンスの購入(児童生徒の情報端末2,944台分)	児童生徒全員分のタブレット型パソコンにフィルタリング機能を導入できたことで、本端末を利用する際のトラブルは発生しておらず、児童生徒が安全に活用することができている。
38	小中学校情報教育機器整備事業(設定)	GIGAスクール構想の推進に向け、児童生徒1人1台の情報端末及び教員の情報端末の配送及び初期設定を実施	R2.6	R3.3	715	715	児童生徒に配備する情報端末及び教員の情報端末の配送(国庫補助事業対象経費超過分)及び初期設定を実施	児童生徒及び授業を担当する教員のタブレット型パソコンが全員分整備されたことで、臨時休業や出席停止等に備えて、児童生徒の学習保障と学校との連絡手段を確保することができた。
39	読書活動推進事業	緊急事態宣言下における3密回避や外出抑制を目的に実施した図書館閉館を踏まえ、読書需要への対応として、学校園への図書運搬を強化	R2.4	R3.3	427	427	緊急事態宣言下の図書館の閉館に対応し、外出抑制を図るため、学校園への図書の運搬体制を強化した。 ・運搬コンテナの購入及び図書運搬委託料の増額	学校園への図書の貸出が急増したが、運搬コンテナと運搬委託料の追加対応により、円滑な事業実施が可能となり、更に貸出実績を上げることができた。 学校園へ貸出 令和元年度9,810冊 令和2年度16,823冊
42	障害者総合支援事業費補助金	障害者の日中活動をサポートする障害者地域活動支援センターの感染症対策として、衛生用品や備品を購入	R2.5	R3.3	988	247	障害者地域活動支援センター(2か所)の感染症対策として、衛生用品(除菌消臭スプレー、手指消毒液など)や備品(次亜塩素酸空間除菌脱臭機など)を購入した。	コロナ禍において外出機会が減少し、孤立しがちな障害のある方について、社会参加の機会を継続して確保するための受入れ体制を整えることができた。また、感染防止対策を充実させることで、利用者、職員ともに安心して利用できる環境整備を行うことができた。
43	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給(兵庫県に委託金を拠出して実施)	R3.2	R3.4以降	6,092	6,092	県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗を運営する事業者に対して協力金を支給した。 ・25日間(1/14~2/7)×215事業所	対象事業者の99%以上が協力することで、市内飲食店が発生源となる感染拡大を避けることができた。
合計					818,015	768,950		